



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	350,461	14.1	8,679	48.5	8,974	44.9	6,581	84.8
2023年3月期	307,253	8.8	5,842	4.8	6,194	5.8	3,561	0.2

(注) 包括利益 2024年3月期 7,547百万円(139.0%) 2023年3月期 3,157百万円(△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	295.46	290.56	13.8	8.6	2.5
2023年3月期	160.76	157.30	8.1	6.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △26百万円 2023年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	113,415	51,299	44.9	2,281.90
2023年3月期	94,275	45,213	47.4	2,014.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,897百万円 2023年3月期 44,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,361	△5,075	△1,481	29,652
2023年3月期	6,744	△773	△1,454	27,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,479	40.4	3.3
2024年3月期	—	25.00	—	100.00	125.00	2,857	42.3	5.8
2025年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 2025年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△6.8	3,800	△19.6	4,000	△18.4	2,400	△41.9	107.73
通期	330,000	△5.8	7,800	△10.1	8,000	△10.9	5,000	△24.0	224.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,050,000株	2023年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,745,182株	2023年3月期	1,861,322株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,277,028株	2023年3月期	22,151,733株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	192,739	22.0	4,348	87.8	4,472	5.9	3,336	△6.6
2023年3月期	157,976	25.8	2,316	72.3	4,224	57.7	3,572	89.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	149.76		147.28					
2023年3月期	161.28		157.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,860	38,030	41.4	1,687.01
2023年3月期	70,042	35,422	49.8	1,572.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,628百万円 2023年3月期 34,902百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高及び営業利益においては、玩具事業におけるコンビニエンスストア向けのくじ関連商品やトレーディングカードが好調に推移したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、商業施設などの人流やインバウンド需要の拡大がみられる一方で、原材料価格・物価の上昇や、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業で損失が発生したものの、ヒット商品があった玩具事業や、市場の拡大を取り込んだアミューズメント事業が引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,504億6千1百万円(前期比14.1%増)、営業利益は86億7千9百万円(同48.5%増)、経常利益は89億7千4百万円(同44.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は65億8千1百万円(同84.8%増)となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ブロッコリーの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間において段階取得に係る差益10億2千5百万円を特別利益として計上しております。また、同社のみなし取得日を2023年8月31日としているため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」など主にコンビニエンスストア向けに販売しているくじ商品や、「ポケモンカードゲーム」「ONE PIECE カードゲーム」などのトレーディングカード、フィギュア・プラモデルをはじめとしたホビー商品など、ハイターゲット向けの商品が引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,500億9百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は68億5千9百万円(同51.0%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、音楽パッケージの新譜の販売は好調に推移したものの、映像パッケージの販売が苦戦し、売上高は前期を下回りました。利益面につきましては、当社出資映像作品の作品投資損失が発生したものの、比較的利益率の高い自社企画グッズの販売が好調に推移したことなどにより、前期から改善がみられました。

この結果、売上高は648億8千4百万円(前期比3.4%減)、セグメント損失は1億2千8百万円(前期はセグメント損失3億9千6百万円)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」や「PlayStation5」「Xbox Series X|S」のハードの販売が好調に推移したことに加え、ソフトで「ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム」や「スーパーマリオブラザーズ ワンダー」などのヒット商品があったことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

この結果、売上高は939億2千2百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は15億1千4百万円(同1.1%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場がインバウンド需要の拡大も取り込み好調に推移していることに加え、当社が運営するカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店やフランチャイズ店舗の増加、優良ロケーションの開発などにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2024年3月末日時点で105店舗を出店しております。

この結果、売上高は416億4千3百万円(前期比30.8%増)、セグメント利益は22億3千6百万円(同22.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ191億4千万円増加し、1,134億1千5百万円となりました。これは主に、株式会社ブロッコリーを連結子会社にしたことによる資産の増加84億8千5百万円、売掛金の増加76億2千9百万円及びのれんの増加26億2千8百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ130億5千4百万円増加し、621億1千5百万円となりました。これは主に、株式会社ブロッコリーを連結子会社にしたことによる負債の増加14億1千2百万円、支払手形及び買掛金の増加60億4千9百万円、未払金の増加19億5千8百万円及び未払法人税等の増加17億1千9百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60億8千6百万円増加し、512億9千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加65億8千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億5千9百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少14億8千1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、296億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は83億6千1百万円（前期は67億4千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上99億1百万円、売上債権の増加による使用82億5千7百万円、仕入債務の増加による獲得60億5千5百万円及び未払金の増加による獲得19億9千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50億7千5百万円（前期は7億7千3百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出66億4千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億8千1百万円（前期は14億5千4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払14億8千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	53.1	48.5	50.1	47.4	44.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.9	40.6	39.0	43.8	59.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.0	0.1	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	206, 123.4	6, 831.4	—	84, 609.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や原材料価格上昇などの不確実性がある中で、当社グループの関連業界におきましても、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化など、経営環境が大きく変化しており、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョン及び2022年4月より3ヵ年の第9次中期経営計画を策定し、持続的な成長を実現させるための取り組みを推進しております。

長期ビジョン

長期ビジョンは10年後の目指す姿として「エンタテインメントの可能性を追求し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせるクリエイティブカンパニー」と設定いたしました。人々に感動を提供し、夢のある明日をつくるための「エンタテインメントの可能性を追求」し、業界や流通経路などの枠を超えた新しいエンタテインメント・スタイル(楽しみ方・ライフスタイル)を「“from”ハピネット」で発信していきます。

第9次中期経営計画

第9次中期経営計画では「エンタテインメントとプラットフォームのデュアルエンジンで挑む創造的成長」をテーマとして掲げ、エンタテインメント事業(=サービス・コンテンツの創造)とプラットフォーム事業(=サービス・コンテンツの発信)の2つをコアエンジンとして、創造的な成長を図ります。当社が持つ中間流通としての強みを活かしながら、クリエイティブ機能をさらに強化することにより、シナジーを発揮して事業の価値を高めていきます。

基本戦略としては下記の3つを推進いたします。

1. 全事業での川上・川下領域施策の展開

消費者視点の体験的価値に着眼したサービスの創造とクリエイティブ機能強化によるコンテンツの創造に取り組んでいきます。

2. 第5の柱となる新規事業への積極的な投資と海外展開への挑戦

新規事業への投資と、持続的にアイデアを生み出せる事業創出体制の構築を図ります。

また、海外における成長可能性を検証し、ポテンシャルのある領域へ挑戦します。

3. サステナブルな経営体制構築に向けた取り組み

持続性を意識した経営体制、事業・人材ポートフォリオマネジメント体制の構築を図ります。

2025年3月期においては、中期経営計画の最終年度として各事業領域でクリエイティブ・コト分野への挑戦を継続し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。併せて中間流通としての機能の拡充により付加価値を向上させ、さらなる事業の拡大を図ってまいります。さらに、海外展開に向けてはポテンシャルのある領域を特定し、テスト展開も含めた具体的な検証を進めてまいります。また、それらを支える人的資本を強化すべく、事業特性にあった教育の実施など人材への投資と、次期経営層育成のためのサクセッションプランを引き続き推進してまいります。

なお、機械化・省人化による物流効率の向上を目的に当社の物流センターであるハピネット市川ロジスティクスセンターをリニューアルし2024年9月より稼働するため、設備投資に伴う減価償却費用の計上を予定しております。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,300億円(前期比5.8%減)、営業利益78億円(同10.1%減)、経常利益80億円(同10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については50億円(同24.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2024年3月期の1株当たり年間配当金は125円を予定しており、連結配当性向は42.3%となる見込みでございます。なお、2023年12月6日に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり100円となる予定です。

なお、2025年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,874	29,680
受取手形	88	123
電子記録債権	4,091	4,458
売掛金	33,466	41,991
棚卸資産	7,480	7,706
その他	4,874	6,385
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	77,872	90,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584	3,493
減価償却累計額	△729	△1,542
建物及び構築物（純額）	855	1,951
機械装置及び運搬具	837	845
減価償却累計額	△745	△766
機械装置及び運搬具（純額）	92	79
工具、器具及び備品	1,199	1,301
減価償却累計額	△994	△1,062
工具、器具及び備品（純額）	205	238
土地	50	1,564
建設仮勘定	4	455
有形固定資産合計	1,207	4,289
無形固定資産		
のれん	—	2,628
その他	1,796	3,976
無形固定資産合計	1,796	6,604
投資その他の資産		
投資有価証券	8,364	6,800
繰延税金資産	1,261	1,307
その他	3,792	4,102
貸倒引当金	△20	△29
投資その他の資産合計	13,398	12,180
固定資産合計	16,402	23,073
資産合計	94,275	113,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,594	40,022
未払金	6,729	8,980
未払法人税等	1,042	2,833
契約負債	579	1,322
賞与引当金	227	326
その他	1,798	2,130
流動負債合計	43,971	55,615
固定負債		
株式給付引当金	236	278
役員株式給付引当金	76	193
退職給付に係る負債	3,409	3,640
繰延税金負債	76	361
資産除去債務	301	792
その他	989	1,233
固定負債合計	5,090	6,499
負債合計	49,061	62,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,322	3,353
利益剰余金	38,087	43,187
自己株式	△1,974	△1,866
株主資本合計	42,187	47,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,511	3,470
繰延ヘッジ損益	△4	1
その他の包括利益累計額合計	2,506	3,471
新株予約権	519	402
純資産合計	45,213	51,299
負債純資産合計	94,275	113,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	307,253	350,461
売上原価	274,841	311,577
売上総利益	32,411	38,884
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	3,362	4,005
運賃	2,355	2,433
販売促進費	848	1,206
役員報酬及び給料手当	8,742	9,416
賞与引当金繰入額	232	212
株式給付引当金繰入額	62	61
役員株式給付引当金繰入額	76	120
退職給付費用	527	505
消耗品費	1,663	2,027
地代家賃	2,046	2,319
減価償却費	980	1,172
のれん償却額	197	292
その他	5,472	6,430
販売費及び一般管理費合計	26,568	30,205
営業利益	5,842	8,679
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	163	159
機械売却益	62	47
不動産賃貸料	—	31
預り保証金取崩益	62	—
その他	81	111
営業外収益合計	369	350
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	14	26
不動産賃貸費用	—	22
その他	3	5
営業外費用合計	17	55
経常利益	6,194	8,974
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,025
投資有価証券売却益	128	—
会員権売却益	1	—
特別利益合計	130	1,025
特別損失		
固定資産除却損	13	19
投資有価証券評価損	—	22
関係会社出資金評価損	—	25
減損損失	—	30
のれん償却額	186	—
特別損失合計	200	98
税金等調整前当期純利益	6,124	9,901
法人税、住民税及び事業税	2,049	3,726
法人税等調整額	514	△407
法人税等合計	2,563	3,319
当期純利益	3,561	6,581
親会社株主に帰属する当期純利益	3,561	6,581

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,561	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	958
繰延ヘッジ損益	△13	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△403	965
包括利益	3,157	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,157	7,547
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,953	35,981	△1,810	39,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益			3,561		3,561
自己株式の取得				△701	△701
自己株式の処分		369		538	907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	369	2,106	△163	2,312
当期末残高	2,751	3,322	38,087	△1,974	42,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,900	9	2,909	709	43,494
当期変動額					
剰余金の配当					△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益					3,561
自己株式の取得					△701
自己株式の処分					907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	△13	△403	△189	△593
当期変動額合計	△389	△13	△403	△189	1,719
当期末残高	2,511	△4	2,506	519	45,213

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	3,322	38,087	△1,974	42,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
親会社株主に帰属する当期純利益			6,581		6,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		107	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	30	5,100	107	5,237
当期末残高	2,751	3,353	43,187	△1,866	47,425

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,511	△4	2,506	519	45,213
当期変動額					
剰余金の配当					△1,481
親会社株主に帰属する当期純利益					6,581
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	959	6	965	△117	848
当期変動額合計	959	6	965	△117	6,086
当期末残高	3,470	1	3,471	402	51,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,124	9,901
減価償却費	1,000	1,232
減損損失	—	30
のれん償却額	383	292
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	120
受取利息及び受取配当金	△163	△159
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	13	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
関係会社出資金評価損	—	25
会員権売却損益 (△は益)	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	14	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,734	△8,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,180	6,055
未払金の増減額 (△は減少)	1,610	1,990
差入保証金の増減額 (△は増加)	△189	△255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	254
その他の資産の増減額 (△は増加)	△754	△1,384
その他の負債の増減額 (△は減少)	181	952
小計	9,188	9,971
利息及び配当金の受取額	163	159
持分法適用会社からの配当金の受取額	67	67
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2,676	△2,002
法人税等の還付額	0	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	8,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△335	△695
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△677	△693
投資有価証券の取得による支出	△10	△41
投資有価証券の売却による収入	301	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,644
その他	△66	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△5,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,454	△1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,516	1,805
現金及び現金同等物の期首残高	23,330	27,846
現金及び現金同等物の期末残高	27,846	29,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、中長期的な課題として掲げるクリエイティブ機能のさらなる強化を図るため、2023年8月31日をみなし取得日として当社の持分法適用関連会社であった株式会社ブロッコリー（以下「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により追加取得し、連結子会社化いたしました。その後、2023年9月28日を効力発生日とする株式併合（以下「本株式併合」といいます。）により同社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブロッコリー

事業の内容 コンテンツ（アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム）の企画、制作、およびキャラクター商品の企画、製作、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象者は「うたの☆プリンスさまっ♪」や、トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクスジリオズオブエネミーエックス）」をはじめとしたコンテンツの企画・制作に実績があり、当社グループの中間流通としての強みや経営資源と対象者のコンテンツ開発力を活かすことで、新コンテンツ開発の推進、対象者が所有する自社コンテンツの展開拡大、対象者の事業規模の拡大・経営支援体制の強化といったシナジーを発揮することを目的として本公開買付けを実施いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月20日（みなし取得日 2023年8月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 29.72%

本公開買付け後の議決権比率 77.92%

本株式併合後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	3,900百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価（現金）	6,324百万円
取得原価		10,224百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,025百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 261百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,920百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像作品の企画・製作・配給・宣伝及び音楽コンテンツの企画・制作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフト等の企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びカプセル玩具専門店の運営をしております、また、アミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
セグメント利益又は損失(△)	4,544	△396	1,497	1,823	7,469	△1,626	5,842
セグメント資産	22,381	15,187	15,520	7,110	60,199	34,075	94,275
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	512	136	84	194	927	72	1,000
のれんの償却額	—	197	—	—	197	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402	165	71	358	998	99	1,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,626百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,626百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額34,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,075百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
セグメント利益又は損失(△)	6,859	△128	1,514	2,236	10,482	△1,803	8,679
セグメント資産	35,373	16,390	19,401	8,786	79,952	33,463	113,415
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	482	133	89	435	1,140	82	1,222
のれんの償却額	191	32	68	—	292	—	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	697	155	370	756	1,980	25	2,005

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,463百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接25.9% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	53	未収入金	9

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接25.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	42	未収入金	19

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	36,303	買掛金	7,629
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	36,130	買掛金	5,259

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	46,451	買掛金	8,803
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	39,010	買掛金	6,122

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
- (2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014.27円	2,281.90円
1株当たり当期純利益	160.76円	295.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.30円	290.56円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 569千株、当連結会計年度 555千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 428千株、当連結会計年度 560千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,561	6,581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,561	6,581
期中平均株式数 (千株)	22,151	22,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	487	374
(うち新株予約権 (千株))	(487)	(374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社と当社連結子会社との合併)

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ハピネット・マーケティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ハピネット・マーケティング
事業の内容 玩具・遊戯用具の販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式とし、株式会社ハピネット・マーケティングは効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピネット

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の上向を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.19%)

(3) 株式の取得価額の総額

17億円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月14日～2024年8月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 22,860,718株

自己株式数 1,189,282株

※上記自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は含めておりません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

新役職名	氏名	旧役職名
取締役常務執行役員カンパニー統括本部長	水谷 敏之	常務執行役員カンパニー統括本部長
社外取締役	佐藤 智恵	—

③就任予定日

2024年6月20日

(ご参考)

第56期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制(予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
榎本 誠一	代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
津田 克也	取締役常務執行役員最高情報責任者 (CIO) 兼 情報システム室長兼ロジスティクスカンパニープレジデント
石丸 裕之	取締役常務執行役員最高財務責任者 (CFO) 兼経営本部長
水谷 敏之	取締役常務執行役員カンパニー統括本部長
長瀬 眞	社外取締役
岡 俊子	社外取締役
水野 道訓	社外取締役
佐藤 智恵	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
坂井 秀行	社外監査役
谷口 勝則	社外監査役